特集論文

女性と労働の現在
――消費生活に関するパネル調査（第21回調査）について

久木元 真吾
（公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員）

1. はじめに

公益財団法人家計経済研究所（以下、家計経済研究所）による「消費生活に関するパネル調査」は、1993年の開始以来毎年調査を実施しており、2013年の調査は第21回調査にあたる。家計経済研究所では、これまで毎年の調査のたびに報告書をまとめてきた。第1回から第12回調査までは報告書を国立印刷局（旧・大蔵省印刷局）から刊行してきたが、第13回調査以降は、家計経済研究所の機関誌『季刊 家計経済研究』の秋号において調査の分析結果を発表している[1)]。この『季刊 家計経済研究』第104号では、第21回の「消費生活に関するパネル調査」の結果に基づいた研究成果を、特集としてまとめて掲載している。

2. 消費生活に関するパネル調査について

「消費生活に関するパネル調査」は、女性とその家族の生活実態を、収入･支出･貯蓄、就業行動、家族関係などの諸側面から明らかにすることを目的としている。最大の特徴は、同一個人に対して長期にわたり継続的に調査を行う、パネル調査という方法を採用している点にある。通常の調査は、調査を実施するたびに異なる対象者に対して調査を実施することになるため、前回と今回の調査結果の間に違いがあっても、それは集団レベルの変動であって、個人レベルの変動をとらえたことには必ずしもならない。同一個人の変動をとらえることは、同一個人を追跡するパネル調査を行うことによってはじめて可能になる。したがって「消費生活に関するパネル調査」は、女性とその家族の生活実態に関して個人レベルの変動をとらえることができるというメリットをもつものである。

対象者の抽出は、現在まで5回行われている。第1回調査（1993年実施）には、全国から無作為抽出された24 ～ 34歳の女性1,500人を対象として調査を開始した。その後､第5回調査(1997年実施)に全国の24 ～ 27歳の女性500人を、第11回調査(2003年実施）に全国の24 ～ 29歳の女性836人を、第16回調査（2008年実施）に全国の24 ～ 28歳の女性636人を､そして最新の第21回調査 (2013年実施）に全国の24 ～ 28歳の女性648人を、それぞれ無作為抽出して対象者に追加している。この結果、第21回調査（2013年実施）においては、対象者の女性は24～54歳という広い世代をカバーするに至っており、人数は全体で2,541人（うち有配偶者1,548人､無配偶者993人）となっている。

当初､この「消費生活に関するパネル調査」は、特に若年女性を調査対象として始まったものである。若年女性は、就職や転退職、結婚や出産・育児など、ライフスタイル上のさまざまな変動を経験する時期にあり、そうした変動を把握する上でパネル調査という方法は有効だと考えられた。やがて調査の継続を経て、この第21回では最も上の年齢の回答者は54歳に達している。「消費生活に関するパネル調査」は、もはや若年女性に限らず、現代日本社会に生きる女性の生活・人生の動態を包括的にとらえるデータになりつつあるといえるだろう。

3. 女性と労働の現在

今回収録した「消費生活に関するパネル調査」の分析結果は、「女性と労働」をテーマとして執筆されたものである。

「女性と労働」は言うまでもなく古典的なテーマであり、経済学や社会学にとって常にチャレンジングな論点を提供してきたテーマであるといえよう。

現在の日本社会において、労働力としての女性の可能性への期待が語られることは少なくない。少子化の進展などから、日本社会が労働力減少のトレンドの中にあり、このままでは将来労働力の不足に直面しかねないことはしばしば指摘されており、それへの対策として、外国人・高齢者の労働が注目を集めるのと同時に、女性の労働力も注目されている。現状よりもさらに女性の労働力を活用することによって、将来の労働力不足を打開し、新たな経済成長につなげようというわけである。

日本における女性労働力の「未活用」については、国際比較の中で指摘がなされることもある。例えば、2014年9月に発表されたOECDの*Education at a Glance*において、日本の大学卒業以上の女性の就業率が、OECD諸国間で比較すると平均を大きく下回り、加盟国中最低レベルであると指摘されており、そのことは日本のメディアでも報道されている（朝日 2014; 読売 2014; OECD 2014a, 2014b）。日本では、才能ある人材のかなりの部分が活用されておらず、その多くが女性であるとOECDは指摘している（OECD 2014b: 3）。

以上の2つのような形で、女性の労働への着眼がなされたり報道されたりするのは、一見すると単に「伸びしろ」がある層としてだけ女性が見出されているという印象を与えるかもしれない。しかし、特に後者での女性の労働への着眼は、ジェンダー平等的な観点の重視という文脈にも支えられていると考えられる。労働参加にジェンダー不平等がある事態を肯定的にとらえない、シンプルなジェンダー平等を志向する観点が背景にあるとみることができるだろう。

現在の日本社会で、「女性と労働」というテーマへの関心があるとすれば、それは経済成長という観点だけでなく、ジェンダー平等という観点も含むものであり、その両者を視野に入れた上で考察することが、この古典的なテーマに対して現在求められていることであろう。

今回の「女性と労働」という特集テーマは、以上のような考えのもとに選ばれたものである。以下に収録された各論文は、着眼やアプローチはさまざまであるが、いずれも、パネルデータの特性を生かしながら「女性と労働」についての考察を加えたものという点で共通している。

4. 各論文の内容

以上のような背景のもとに、本号では「女性と労働」というテーマで、「消費生活に関するパネル調査」のデータをもとにいくつかの角度から分析を試みる。

まず、水谷徳子「産業構造の変化が労働に与える影響」は、産業構造の変化、特に第3次産業のシェアの拡大が女性の市場労働の増加あるいは労働市場で観察される男女差に与える影響を検証している。近年の理論研究で構築されたモデルから導かれる予測について「消費生活に関するパネル調査」を用いて分析した結果、経済全体に占める女性の市場労働時間のシェアは年々増加していることが観察された。これは、産業構造の変化と家事労働の市場化によってもたらされるサービス産業の拡大が女性の市場労働時間のシェアの上昇を導くという予測を支持するものである。男性に対する女性の相対賃金については、徐々に上昇傾向にあるものの、産業間で推移に大きな違いは観察されなかった。また、家事労働時間については、男女ともほぼ横ばいで推移していることが確認された。これらのことは、サービス業の拡大による賃金への影響、および家事労働の市場化とサービス業拡大が労働時間の配分に与える影響に関しては、必ずしも理論モデルで導かれる仮説が支持されない可能性を示唆している。

次に、戸田淳仁「女性の会社や仕事の状況と賃金に与える影響」は、「消費生活に関するパネル調査」の第21回調査より追加された、働き方や会社の状況を表す質問項目を使い、多様な働き方の現状と、それが賃金に与える影響について調べた。雇用形態による働き方の違いは顕著に現れており、正社員については給与や人間関係などが相対的に良好とはいえず、相対的ではあるが責任や負担のより大きい仕事をこなしているといえる半面、転勤の有無がペナルティとして給与の大きさに影響することも観察された。また非正社員については能力を生かす人ほど給与が高いことが分かった。

田中慶子「夫の家事・育児と妻の夫婦関係評価」では、前年からの夫の家事・育児時間の変化を観察し、夫婦関係満足度、夫に対するイメージ、家族ストレーンで測定される、夫婦関係の「質」に対する妻の主観的な評価との関連について分析を行った。夫が「イクメン」になる、すなわち家事・育児時間が前年より増えることで、妻は夫婦関係や夫の評価をどのように変えるのかを観察し、次の3点の知見が得られた。(1) 夫婦関係満足度は高まる傾向、(2)「家事や育児に協力的な人」という夫のイメージはほぼ変わらないが、「心の支えになる人」というイメージは低下する、(3) 妻のケアのストレーンは、増えた当年は高くなっていることである。また、ライフステージによって変化の影響は異なっており、今後、さらに夫婦関係の「質」の発達的な変化を捉える必要があることが示された。この論文は「女性と労働」を直接的に主題としてはいないが、夫の家事・育児参加は、現在「女性と労働」を考える上で重要な背景を構成している要素の一つであることから、ここに加えることにした。

以上の3論文の他に、特集のテーマを必ずしも共有しているわけではないが、「消費生活に関するパネル調査」からの回答者の脱落について分析を行っている論文を、この特集に加えている。その論文は、坂口尚文「パネル調査からの対象の脱落について――生存時間解析を用いた分析」である。坂口は、対象のパネル調査からの脱落をイベントの発生とみなし、調査への参加回数を生存時間として解析した。目的は、対象のどのような属性が、脱落に影響を与えているか明らかにすることである。属性間で脱落するスピードに違いが認められる場合、残存サンプルにおける属性の構成比が、初回抽出時のサンプル構成比と異なることが推し計れる。今回は、調査参加時の年齢、属するコーホート間の違い、睡眠や食事などの生活基礎時間の長さが脱落に影響を与えているかを検証し、次の結果を得た。調査参加時年齢は、若い対象ほど脱落するリスクが高い。コーホート間の比較では、早生のコーホートAに対して、後に続くコーホートB、C、Dでは脱落リスクが高くなっている。これらの結果は、「消費生活に関するパネル調査」のデータを用いて集計を行う際には、調査経過後のコーホート内、コーホート間の構成比のずれに慎重に対処する必要があることを示唆している。一方、対象の繁忙の代理指標として用いた生活基礎時間の長さは脱落との関係が認められるものの、前年の生活基礎時間の短い対象ほど脱落するリスクが低い結果となっている。

以上の各論文の分析が、「女性と労働」というテーマについて、何らかの形で新しい角度から光を照らすものになっていれば幸いである。

なお上述したように、「消費生活に関するパネル調査」は約5年に1度、新規に対象者の抽出・追加を行っている。今回の第21回調査は、対象者の抽出・追加を行った回にあたり、全国の24～28歳の女性648人が対象者に追加されている。そこで、各論文の内容を理解する上で参考となるような、この新しい対象者の特徴を説明する文章を作成し、特集の最後に資料として掲載することにした。具体的には、新しい対象者の抽出に際しての調査設計と、実際に抽出された対象者についての国勢調査等との比較を行っており、読者の参考になれば幸いである。

5. 用語について

最後に、以下の分析で用いられる用語について簡単に整理しておく。

「消費生活に関するパネル調査」の略称として「JPSC」という表現を用いることがあるが、これは英語の調査名（Japanese Panel Survey of Consumers）に由来している。1993年に実施された「消費生活に関するパネル調査」の第1回調査を、以下では「パネル1」とよぶことがある。この呼び方にしたがえば、2013年に実施された第21回調査は「パネル21」ということになる。

また、「消費生活に関するパネル調査」では、上述したように5度にわたり対象者の抽出を行っている。以下では、第1回（1993年）に抽出した対象者、第5回（1997年）から追加された対象者、第11回（2003年）から追加された対象者、第16回（2008年）から追加された対象者、第21回（2013年）から追加された対象者を、それぞれ「コーホートA」「コーホートB」「コーホートC」「コーホートD」「コーホートE」とよぶ。ちなみに第21回調査の時点では、コーホートAは44～54歳、コーホートBは40～43歳、コーホートCは34～39歳、コーホートDは29～33歳、コーホートEは24～28歳になっている。

配偶状態に関しては、「有配偶」、「無配偶」、「新婚」という3つの用語を用いる。それぞれ、「配偶者がいる者」、「未婚、あるいは離婚、死別により配偶者がいない者」、「パネル20では無配偶であったが、パネル21では有配偶である者、もしくはこの1年の間に離婚と再婚があった者」という意味である。また、「○○継続」（例えば有配偶継続、同一企業継続、同居継続）とは、特に断りのない限りパネル20・パネル21の状態についての表現であり、それ以外の期間の状態を表すものではない。

なお、ここで「学歴」として用いるものは、原則として卒業あるいは修了した場合の最終学歴をさしている。たとえば「中学」は、中学卒業者と高校中退者をさしている[2)]。

注

1）家計経済研究所では、『季刊 家計経済研究』の秋号に掲載した分析結果に加えて、調査実施の概要や対象者の基本属性に関する資料などをあわせて収録してまとめた「消費生活に関するパネル調査」の報告書を毎年刊行している。最近のものとしては、公益財団法人家計経済研究所編（2012; 2013）がある。それぞれ、『季刊家計経済研究』第96号（2012年）および第100号（2013年）に掲載された分析結果が中心的な内容である。

2）学歴をこのような内容に定めたのは第3回調査の報告書以降であり、第2回調査の報告書では最終学歴に中退者も含めている。

文献

朝日新聞, 2014,「高学歴女性、3割就労せず――OECD「日本は保育拡大を」」『朝日新聞』2014年9月10日付朝刊5面.

公益財団法人家計経済研究所編, 2012,『家族のダイナミズム――消費生活に関するパネル調査（第19回調査）』公益財団法人家計経済研究所.

――――編, 2013,『女性の変化・家族の変化――消費生活に関するパネル調査（第20回調査）』公益財団法人家計経済研究所.

読売新聞, 2014,「高学歴女性 就業率69％――OECD34か国中 日本31位」『読売新聞』2014年9月10日付夕刊12面.

OECD, 2014a, *Education at a Glance 2014: OECD Indicators*, Paris: OECD Publishing（http://dx.doi.org/10.1787/eag-2014-en）.

OECD, 2014b,“Country Note - Japan: Education at a Glance 2014”（http://www.oecd.org/edu/Japan-EAG2014-Country-Note.pdf）.

くきもと・しんご　公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員。社会学専攻。